

1. 景気動向

- (1) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)の5月18日の発表によると、2026年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比+2.8%となり、前期の同+2.5%からやや加速した。支出面から見ると、民間消費支出は同+3.2%と、前期の同+3.3%から小幅に減速したものの、堅調に拡大した。政府消費支出は同+3.4%と前期の同+1.3%から拡大した。投資は公共投資が減速したものの、民間投資が同+10.1%と好調で、全体では前期の同+8.1%から同+9.9%へ高まり、2015年第1四半期以来の高水準となった。物品輸出は同+17.8%と大幅に伸びた一方、輸入が同+33.1%と輸出を上回って拡大し、貿易収支(FOBベース)は14四半期ぶりに赤字に転じた。生産面では、農業が同+0.6%から同+1.2%へ、製造業も同+0.4%から同+0.9%へと改善し、特に電子部品やコンピューター関連が伸びた。宿泊・飲食サービス業も国内外からの観光収入の増加に伴い、同+0.6%から同+2.2%に上昇した。一方、建設業は公共・民間ともに減速し、同+6.2%と前期の同+11.2%から伸びが鈍化した。2026年通年の成長率見通しは、中東情勢を巡るリスクはあるものの、内需刺激策を背景に同+1.5~2.5%に据え置かれている。
- (2) タイ工業連盟(FTI)が5月25日に発表した2026年4月の自動車生産台数は、前年同月比▲0.4%の10.4万台で、8か月ぶりにマイナスを記録した。内訳は国内向けが同▲1.7%の3.7万台、輸出向けが同+0.3%の6.7万台。また、2026年4月の国内新車販売台数は同+2.5%の4.8万台で、輸出台数は同▲8.4%の6.0万台だった。
- (3) FTIが5月25日に発表した2026年4月の自動二輪車生産台数は、前年同月比▲4.2%の18.2万台で、2か月ぶりにマイナスを記録した。内訳は完成車(CBU)が同▲6.9%の14.6万台で、完全組み立て部品(CKD)が同+8.6%の3.5万台。また、2026年4月の国内販売台数は同+3.8%の13.7万台、輸出台数は同+11.3%の6.8万台だった。
- (4) タイ政府住宅銀行(GHB)傘下の不動産情報センター(REIC)の5月28日の発表によると、2026年第1四半期の住宅の所有権移転戸数は前年同期比+11.2%の7万2,583戸となり、総額も+3.1%の1,871.8億バーツに拡大した。地域別ではバンコクが最多で、戸数は+11.1%の1万7,746戸だったが、総額は▲4.5%の649.5億バーツに減少した。市場全体では中古物件の比率が67%と高く、700万バーツ以下の住宅を対象としたLTV(融資比率)緩和措置の延長や、所有権移転・抵当権設定手数料の引き下げが市場を下支えしたとみられる。一方、外国人のコンドミニアム所有権移転戸数は▲17.3%の3,241戸に減少し、中国人は最多を維持しつつも▲38.8%と大きく落ち込んだ。対照的にロシア人は+33.0%の383戸で2位となった。外国人によるコンドミニアム所有権移転を地域別にみると、総額ではバンコクが61.4億バーツで首位、戸数ではチョンブリが1,167戸でトップとなった。プーケットは総額が+34.9%と最も高い伸びを示した。2026年通年では、所有権移転戸数が▲1.1%、総額が▲2.3%となる見通し。中東情勢に伴うエネルギー・建材コストの上昇を背景に、住宅価格は今後5~10%上昇すると予想されている。

2. 投資動向

- (1) タイ投資委員会(BOI)は5月6日の会合で、総額約9,580億バーツに上る6件の大型投資案件を承認した。このうち3件はデータセンターおよびデータホスティングサービス関連で、投資総額は約9,130億バーツに達する。最大案件は、TikTok System (Thailand) Co., Ltd.による約8,420億バーツの投資で、バンコク都、サムットプラカーン県、チャチュンサオ県でサーバーを増設し、データ保存・処理インフラを拡充する。これにより、タイの地域デジタルインフラ拠点としての役割を強化する。また同社は、タイの起業家向けにデジタルリテラシーや電子商取引に関するカリキュラムの開発にも取り組む。このほか、アラブ首長国連邦(UAE)のDA MAC Group傘下のSkyline Data Center and Cloud Services Co., Ltd.は、チャチュンサオ県で200メガワットまで対応できるデータセンターを整備するため、約460億バーツを投じる。シンガポールのBridge Data Centres IIO (Thailand) Co., Ltd.は、チョンブリ県で134メガワット対応のデータセンター事業に約246億バーツを投じる。残る3件は、再生可能エネルギー、循環経済、資源関連産業の案件である。また同会合では、投資手続きを迅速化する「タイランド・ファスト・パス」の対象として、520億バーツ相当の9案件を追加した。これにより、第1弾の16案件と合わせた対象案件は計25件、投資総額は約2,230億バーツとなった。さらにBOIは、大規模なデジタル・ハイテク投資の拡大に伴う電力需要に対応するため、エネルギー省およびエネルギー規制委員会(ERC)と、電力供給体制の強化やクリーンエネルギーへのアクセス改善について協議した。具体的には、再生可能エネルギーの直接電力購入契約(Direct PPA)の制度設計、再生可能エネルギー購入制度「Utility Green Tariff 2(UGT2)」の導入、外資企業による太陽光発電設備設置に関する規制緩和、独立系電力供給(IPS)の制度明確化等が議論された。
- (2) アヌティン首相率いるタイ政府代表団は5月25日、フランス・パリを訪問し、世界的にサプライチェーンの再編が進む中、最先端技術を有するフランス大手企業5社と意見交換を行った。会談では、欧州最大の航空宇宙・防衛企業であるAirbus Group SEと協議した。同社は、デジタル技術による航空システムの高度化やVR(仮想現実)、AR(拡張現実)の導入を軸にタイでの事業拡大を進めており、専門技術者を現在の160人超から200人超へ増員する計画を示した。さらに、約40年にわたりタイで事業を展開し、BOIの投資奨励を受けた事業への累計投資額が160億バーツを超える世界最大のアイウェアメーカー、EssilorLuxotticaとは、タイにおけるAIグラス製造への投資について協議した。また、EVバッテリー部品の重要素材である黒鉛および導電性カーボンブラックを製造するImerys S.A.に対しては、タイへの投資拡大を呼びかけた。加えて、サイバーセキュリティソリューションを提供するThales Groupとは、タイ政府におけるサイバーセキュリティインフラ整備について意見交換を行い、デジタル認証システム大手のIN Groupeとは、新たなデジタルIDシステムの開発について協議した。なお、2021年から2026年3月までに、フランスからBOIの投資奨励を申請した案件は合計93件、投資総額は292.1億バーツに達しており、両国の経済関係が堅調に推移していることを示している。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、2026年4月末時点での金融機関預金残高は27兆2,410億バーツ(前年同月比+4.9%)、貸金残高は31兆480億バーツ(同+2.0%)。また、政策金利は2月25日に1.25%から1.00%に引き下げられた。

4. 政治動向、その他

- (1) 5月19日の閣議で承認された、中東情勢に伴うエネルギー危機の影響緩和を目的とした生活支援策「タイ・チュアイ・タイ・プラス」は、5月25日に一般国民向けの登録が開始され、6月1日から一般国民向け・脆弱者向けの支援が始まった。一般国民向け施策「タイ・チュアイ・タイ・プラス(60/40)」は、食品や生活用品などの購入費を対象とするクーポン制度で、政府が最大1,200億バーツの予算で支出額の6割を補助する。1日の補助上限は200バーツで、6~9月の補助上限は月1,000バーツ、未使用分は翌月に繰り越されない。対象は18歳以上のタイ国籍保有者で、最大3,000万人が対象。6月1日午後11時時点で利用許可を受けた国民は約2,604万人だった。登録および利用は、従来の半額補助施策と同様に、電子財布アプリ「パオタン」を通じて行う。脆弱者向け施策では、福祉カード保有者約1,300万人に対し、従来の月300バーツの支給に加え、6~9月の4か月間、月700バーツを追加支給する。追加支給分の予算は約369億1,900万バーツ。
- (2) 6月28日に実施予定のバンコク都知事選挙の候補者募集は5月28日~6月1日に行われ、計18人が立候補した。同日実施予定のバンコク都議会議員選挙には計258人が立候補した。都知事選には、前都知事のチャットチャート氏、野党第1党の国民党所属のチャイワット氏、2004~2016年に所属議員が都知事を務めた民主党所属のアヌチャー氏、政治系インフルエンサーのマリカー氏が名を連ねた。都議会議員選挙では、国民党や民主党のほか、タイ貢献党の元・現職都議らを含むBangkok Possibleグループも候補者を擁立した。与党第1党のタイ誇り党は都知事選に候補者を出さず、タイ貢献党も都知事選・都議会議員選挙のいずれにも党公認候補を擁立しない方針を示した。ただし、タイ貢献党は都議選への出馬を希望する党員に対し、党名やロゴを使った選挙活動を認めている。

5. 主要経済指標

	2024年	2025年	2024年				2025年				2026年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
景気・物価動向	(前年同期比増減率:%)										
製造業生産指数	▲0.5	▲0.4	▲2.3	1.0	▲0.3	▲0.3	▲0.9	1.4	▲1.9	▲0.3	1.0
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	6.8	0.6	13.3	▲5.5	▲2.2	6.2	▲8.9	8.5	7.9	▲1.8	18.7
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	▲10.8	6.4	▲9.2	▲9.4	▲12.4	▲12.4	▲1.6	4.6	8.1	14.8	10.2
財政収支(単位:10億バーツ)	▲558.8	▲562.6	▲190.2	66.8	▲13.3	▲422.0	▲281.7	177.5	104.7	▲563.0	▲269.9
消費者物価上昇率	0.40	▲0.14	▲0.79	0.78	0.60	1.00	1.08	▲0.35	▲0.74	▲0.52	▲0.54
対外収支動向	(単位:10億米ドル、前年同期比増減率:%)										
輸出	297.3	335.1	70.0	73.2	77.3	76.8	80.7	84.1	86.2	84.0	95.1
(前年同期比増減)	5.9	12.7	▲0.5	4.3	9.0	10.8	15.4	14.9	11.5	9.4	17.8
輸入	275.9	311.7	67.5	67.5	70.6	70.3	71.7	78.2	79.2	82.6	95.4
(前年同期比増減)	5.5	13.0	2.6	0.6	9.9	9.2	6.2	15.8	12.2	17.5	33.1
貿易収支	21.4	23.3	2.5	5.7	6.7	6.5	9.1	5.9	7.0	1.4	▲0.3
経常収支	11.6	15.9	4.2	▲0.2	2.5	5.1	12.1	1.5	2.7	▲0.4	3.2
金融収支	▲7.3	▲12.6	▲5.6	▲0.5	2.8	▲3.9	▲10.2	▲0.8	▲1.3	▲0.3	n.a
総合収支	12.4	18.4	1.8	2.1	7.0	1.5	3.4	4.8	6.2	4.0	1.4
債務返済比率	7.1	6.0	6.7	7.3	8.4	5.9	5.0	5.4	8.2	5.5	n.a
外貨準備高	237.0	281.9	223.4	224.3	243.0	237.0	245.3	262.4	273.3	281.9	280.5
通貨統計動向	(前年同期比増減率:%)										
銀行預金伸び率	3.0	4.1	1.9	2.5	2.5	3.0	2.9	2.9	3.4	4.1	4.4
民間貸出伸び率	▲0.9	0.6	2.6	1.6	▲0.8	▲0.9	▲1.6	▲1.5	0.6	0.6	1.5
不良債権比率	2.9	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9
金利動向	(月末時点:%)										
MLR(大手14行)	7.67	7.18	7.80	7.80	7.80	7.67	7.58	7.52	7.25	7.18	7.07
1年定期預金(大手14行)	1.65	1.00	1.75	1.74	1.74	1.65	1.59	1.33	1.16	1.00	0.91
MRR(大手14行)	8.00	7.54	8.15	8.12	8.12	8.00	7.91	7.86	7.61	7.54	7.43
SETインデックス(単位:ポイント)	1,400.21	1,259.67	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21	1,158.09	1,089.56	1,274.17	1,259.67	1,448.14
(SETインデックス前年同期比増減)	▲1.10	▲10.04	▲14.40	▲13.45	▲1.54	▲1.10	▲15.95	▲16.25	▲12.06	▲10.04	25.05

(出所)タイ中央銀行、タイ証券取引所

※貿易データについて、商務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2026年5月18日発表)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 予測
景気・物価動向	(前年比増減率:%)								
実質経済成長率	4.2	2.2	▲6.1	1.6	2.6	2.2	2.9	2.4	1.5~2.5
民間消費	4.6	4.0	▲0.8	0.6	6.2	6.7	4.4	2.7	2.4
政府消費	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲4.6	2.6	0.6	1.2
投資	3.8	2.0	▲4.8	3.1	2.2	1.2	▲0.3	4.9	3.5
インフレ率	1.1	0.7	▲0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	▲0.1	2.0~3.0
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率:%)								
輸出額	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.7	297.3	335.1	367.1
(%)	7.5	▲3.3	▲6.5	19.2	5.4	▲1.5	5.9	12.7	9.6
輸入額	228.7	216.0	186.6	238.2	271.6	261.6	275.9	311.7	355.9
(%)	13.7	▲5.6	▲13.6	27.7	13.8	▲3.7	5.5	13.0	14.2
貿易収支	22.4	26.7	40.4	32.4	13.5	19.2	21.4	23.3	11.2
経常収支	28.4	38.0	20.9	▲10.3	▲17.2	8.5	11.6	15.9	6.2
(対GDP比:%)	5.6	7.0	4.2	▲2.0	▲3.5	1.6	2.2	2.8	1.0

(注)本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。

投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。

1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2023年	2024年	2025年	2025年(1-3月)	2026年(1-3月)
工業製品	224,173 (78.6%)	237,576 (79.0%)	278,821 (82.1%)	67,477 (82.5%)	81,878 (85.1%)
農林水産品	26,815 (9.4%)	28,863 (9.6%)	27,691 (8.2%)	6,245 (7.6%)	5,900 (6.1%)
農林水産加工品	22,441 (7.9%)	23,421 (7.8%)	24,381 (7.2%)	5,753 (7.0%)	5,845 (6.1%)
鉱業・燃料製品	11,645 (4.1%)	10,881 (3.6%)	8,742 (2.6%)	2,318 (2.8%)	2,546 (2.6%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	285,074 (100%)	300,740 (100%)	339,635 (100.0%)	81,792 (100.0%)	96,170 (100.0%)

2. 輸出上位5品目

	2023年	2024年	2025年	2025年(1-3月)	2026年(1-3月)
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品	宝石・宝飾品	コンピューター・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品	宝石・宝飾品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	自動車・同部品	自動車・同部品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	電話機・同部品
第5位	精製燃料	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	ゴム製品

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2023年		2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	48,353 (17.0%)	米国	54,944 (18.3%)	米国	72,506 (21.3%)	米国	15,816 (19.3%)	米国	22,429 (23.3%)
中国	34,173 (12.0%)	中国	35,277 (11.7%)	中国	39,723 (11.7%)	中国	8,797 (10.8%)	中国	9,660 (10.0%)
日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)	日本	23,550 (6.9%)	日本	5,876 (7.2%)	日本	6,296 (6.5%)
オーストラリア	12,215 (4.3%)	オーストラリア	12,350 (4.1%)	インド	15,820 (4.7%)	インド	4,950 (6.1%)	インド	5,958 (6.2%)
マレーシア	11,965 (4.2%)	マレーシア	12,323 (4.1%)	マレーシア	13,430 (4.0%)	マレーシア	3,260 (4.0%)	シンガポール	4,482 (4.7%)
その他	153,774 (53.9%)	その他	162,560 (54.1%)	その他	174,605 (51.4%)	その他	43,094 (52.7%)	その他	47,345 (49.2%)
合計	285,074	合計	300,740	合計	339,635	合計	81,792	合計	96,170

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2023年	2024年	2025年	2025年(1-3月)	2026年(1-3月)
原材料	113,628 (39.4%)	127,597 (41.8%)	149,656 (43.4%)	32,801 (41.1%)	51,220 (48.5%)
資本財	69,436 (24.1%)	77,559 (25.4%)	93,792 (27.2%)	20,585 (25.8%)	27,715 (26.2%)
石油類	52,412 (18.2%)	48,933 (16.0%)	43,360 (12.6%)	11,575 (14.5%)	10,560 (10.0%)
消費財	33,062 (11.5%)	35,237 (11.5%)	39,551 (11.5%)	9,886 (12.4%)	10,735 (10.2%)
その他	19,971 (6.9%)	16,196 (5.3%)	18,584 (5.4%)	4,965 (6.2%)	5,415 (5.1%)
合計	288,509 (100%)	305,523 (100%)	344,943 (100%)	79,812 (100.0%)	105,646 (100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2023年	2024年	2025年	2025年(1-3月)	2026年(1-3月)
第1位	原油	原油	電子集積回路	原油	電子集積回路
第2位	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品	電気機械・同部品	宝石・宝飾品
第3位	機械・同部品	機械・同部品	原油	電子集積回路	電気機械・同部品
第4位	電子集積回路	電気機械・同部品	宝石・宝飾品	機械・同部品	原油
第5位	化学	宝石・宝飾品	機械・同部品	宝石・宝飾品	機械・同部品

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2023年		2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	70,827 (24.5%)	中国	80,614 (26.4%)	中国	107,616 (31.2%)	中国	22,756 (31.2%)	中国	31,181 (29.5%)
日本	31,195 (10.8%)	日本	28,725 (9.4%)	日本	29,654 (8.6%)	日本	7,159 (8.6%)	台湾	11,796 (11.2%)
米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,687 (6.7%)	台湾	25,517 (7.4%)	アラブ首長国連邦	5,127 (7.4%)	日本	7,920 (7.5%)
台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,328 (6.3%)	米国	21,145 (6.1%)	米国	4,973 (6.1%)	アラブ首長国連邦	6,965 (6.6%)
アラブ首長国連邦	15,747 (5.5%)	アラブ首長国連邦	16,619 (5.4%)	アラブ首長国連邦	17,097 (5.0%)	台湾	4,249 (5.0%)	米国	5,558 (5.3%)
その他	134,831 (46.7%)	その他	140,230 (45.8%)	その他	143,914 (41.7%)	その他	35,547 (41.7%)	その他	42,226 (40.0%)
合計	288,509	合計	305,523	合計	344,943	合計	79,812	合計	105,646

1. 日本との比較

主要項目	日本(A)	タイ(B)	(B)/(A)
国土面積(万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.4	24.0	5.5
首都面積(万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口(百万人)	123.9	66.0	0.5
うち首都	14.1	5.5	0.4
人口密度(人/km ²)	338	129	0.4
うち首都	6,403	3,477	0.5
GDP(10億米ドル)	4,026	526	0.1
一人当たりGDP(米ドル)	32,498	7,492	0.2
輸出額(10億米ドル)	708.0	297.0	0.4
輸入額(10億米ドル)	743.3	277.8	0.4
公的債務残高(対GDP比、%)	236.7	63.2	0.3
経済成長率(%)	0.1	2.5	30.1
失業率(%)	2.6	0.9	0.3

(出所)IMF、ITC、各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2026年

(出所)タイ工業連盟

	乗用車			商用車			合計		
	4月	1-4月	Y-O-Y	4月	1-4月	Y-O-Y	4月	1-4月	Y-O-Y
輸出向け	14,252	67,975	24.7%	53,010	248,630	0.1%	67,262	316,605	4.6%
国内向け	22,398	88,624	▲15.6%	14,134	68,316	43.9%	36,532	156,940	2.9%
合計	36,650	156,599	▲1.8%	67,144	316,946	7.1%	103,794	473,545	4.0%

3. 国内自動車登録台数 2026年

(出所)マークラインズ

メーカー	乗用車			商用車(バス・トラック除く)		
	4月	1-4月	Y-O-Y	4月	1-4月	Y-O-Y
トヨタ	6,225	29,240	16.1%	13,056	58,739	▲0.3%
いすゞ	-	-	-	5,629	25,885	▲5.4%
ホンダ	3,337	16,214	▲2.8%	2,502	12,244	7.4%
三菱	344	1,456	▲28.9%	1,878	8,299	15.2%
日産	113	613	▲47.3%	421	2,426	25.9%
マツダ	384	1,895	11.4%	220	1,243	5.2%
スズキ	381	1,483	41.0%	120	682	▲27.5%
日野	-	-	-	12	125	-
スバル	2	9	▲18.2%	15	139	▲40.6%
その他	4,748	28,691	58.3%	9,720	60,757	54.8%
合計	15,534	79,601	20.7%	33,573	170,539	14.9%

4月の販売台数累計 49,107
1-4月の販売台数累計 250,140

4. タイからの輸出台数 2026年

(出所)マークラインズ

メーカー	4月	1-4月	Y-O-Y
トヨタ	23,510	108,670	7.2%
三菱	7,838	48,109	▲12.4%
いすゞ	7,269	36,964	7.5%
ホンダ	1,806	9,432	▲33.0%
日野	-	-	-
日産	1,025	5,992	▲67.2%
マツダ	2,615	10,489	▲7.3%
スズキ	-	-	-
その他	16,127	60,528	8.3%
合計	60,190	280,184	▲3.5%

5. 内需動向

(出所)タイ中央銀行、工業省、BOI

	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年(1-3月)
消費者物価指数(上昇率)	6.08	1.23	0.40	▲0.14	▲0.54
国内自動車登録台数	849,388	775,745	572,675	621,166	201,033
前年比(%)	11.9	▲8.7	▲26.2	8.5	20.1
外国人観光客(万人)	1,115	2,815	3,555	3,297	932
BOI投資促進申請件数(うち日本)	1,981(281)	2,307(253)	3,044(265)	3,370(311)	623(58)

6. 最低賃金額の推移 (単位: パーツ/日)

(出所)タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏(注1)	工業・観光地域(注2)	その他(注3)
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化(1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400(対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		
2025/01	372	352/354~359/400	337/345/347~351
2025/07※	バンコク=400/首都圏=372	352/354~359/400	337/345/347~351

※全国のホテル業(客室数50超のホテルまたはレストランや娯楽施設やコンファレンス室があるホテル)および娯楽施設の従業員が400パーツ

(注1): 首都圏はナコーンパトム、パトゥムターニー、サムトラカーン、サムサーコーン、ノンタブリー

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターク、ナコーンパノム、プリーラム、プラチュアブキリカン、バンガー、ピッサヌローク、ムックダーハン、サコンナコーン、ソクラー(ハジャイ市のみTHB380)、サケーオ、スラターニー(サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャターニ、THB 354 = クラビ、トラード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノーンカーイ/THB356 = ロップブリー/THB357 = コーンケーン、チェンマイ(チェンマイ市のみTHB380)、プラーチンブリー、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムソンクラーム/THB359 = ナコーンラーチャーシーマー/THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨン

(注3): THB 337 = ナラティワート、パッターニー、ヤラー/その他36県(THB 345/347~351)

7. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所)タイ中央銀行

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年(1-3月)
輸出	270.6	285.2	280.7	297.3	335.1	95.1
輸入	238.2	271.6	261.6	275.9	311.7	95.4
貿易収支	32.4	13.5	17.0	21.4	23.3	▲0.3
経常収支	▲10.6	▲15.7	7.4	11.6	15.9	3.2
金融収支	▲6.0	6.6	▲11.9	▲7.3	▲12.6	n.a
総合収支	▲7.1	▲10.2	2.6	12.4	18.4	1.4

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(単位:百万バーツ)	2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)		26/25(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計 (主要国のみ)	2,000	818,978	2,390	1,339,676	587	259,275	427	965,869	▲ 27.3%	272.5%
シンガポール	295	355,319	456	547,228	108	37,539	80	837,941	▲ 25.9%	2,132.2%
日本	265	48,413	302	113,707	71	19,827	58	22,593	▲ 18.3%	14.0%
中国	794	167,827	974	171,675	265	46,923	155	17,327	▲ 41.5%	▲ 63.1%
香港	173	81,634	263	244,912	64	134,350	56	16,097	▲ 12.5%	▲ 88.0%
台湾	123	49,372	142	29,311	33	4,656	29	14,679	▲ 12.1%	215.3%
米国	66	25,739	60	32,774	10	1,126	5	1,282	▲ 50.0%	13.9%
マレーシア	26	2,876	35	5,753	9	1,919	7	625	▲ 22.2%	▲ 67.4%
韓国	37	4,633	31	4,414	6	1,125	6	137	0.0%	▲ 87.8%
全欧州	182	52,722	195	158,328	42	7,847	40	50,148	▲ 4.8%	539.1%
イギリス	22	4,813	29	100,322	5	51	9	47,150	80.0%	92,351.0%
オランダ	50	32,315	67	24,983	18	2,142	12	915	▲ 33.3%	▲ 57.3%
ドイツ	31	1,101	28	1,819	6	630	3	12	▲ 50.0%	▲ 98.1%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(単位:百万バーツ)	2026年(1-3月)			
	件数	%	金額	%
デジタル	3	5.2%	14,813	65.6%
電子・電気	7	12.1%	2,728	12.1%
農業・食品	4	6.9%	2,674	11.8%
自動車	22	37.9%	1,474	6.5%
鉱業・金属・素材	7	12.1%	430	1.9%
機械・自動化・ロボティクス	3	5.2%	197	0.9%
物流・高付加価値サービス	7	12.1%	147	0.7%
医療	1	1.7%	97	0.4%
クリエイティブ	1	1.7%	20	0.1%
化学・石油化学	2	3.4%	7	0.0%
エネルギー・インフラ	1	1.7%	6	0.0%
バイオ技術	-	-	-	-
宇宙・航空宇宙	-	-	-	-
防衛	-	-	-	-
観光	-	-	-	-
合計	58	100.0%	22,593	100.0%

*2026年より、業種分類は従来の業種区分から新たな分類体系へ再編された。
一部の業種については、細分化、再分類、ならびに新規追加が行われた。

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステイナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(2) 新投資奨励対象業種

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 農業・農産品・バイオ | ② 医療 |
| ③ 機械・車両 | ④ 電気・電子 |
| ⑤ 金属・素材 | ⑥ 化学・石油化学 |
| ⑦ 公共事業 | ⑧ デジタル |
| ⑨ クリエイティブ産業 | ⑩ 高付加価値サービス |

(3) BOIの投資特典

- ① 基本特典:法人税免除、機械・輸出向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務特典等
- ② 追加特典:投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

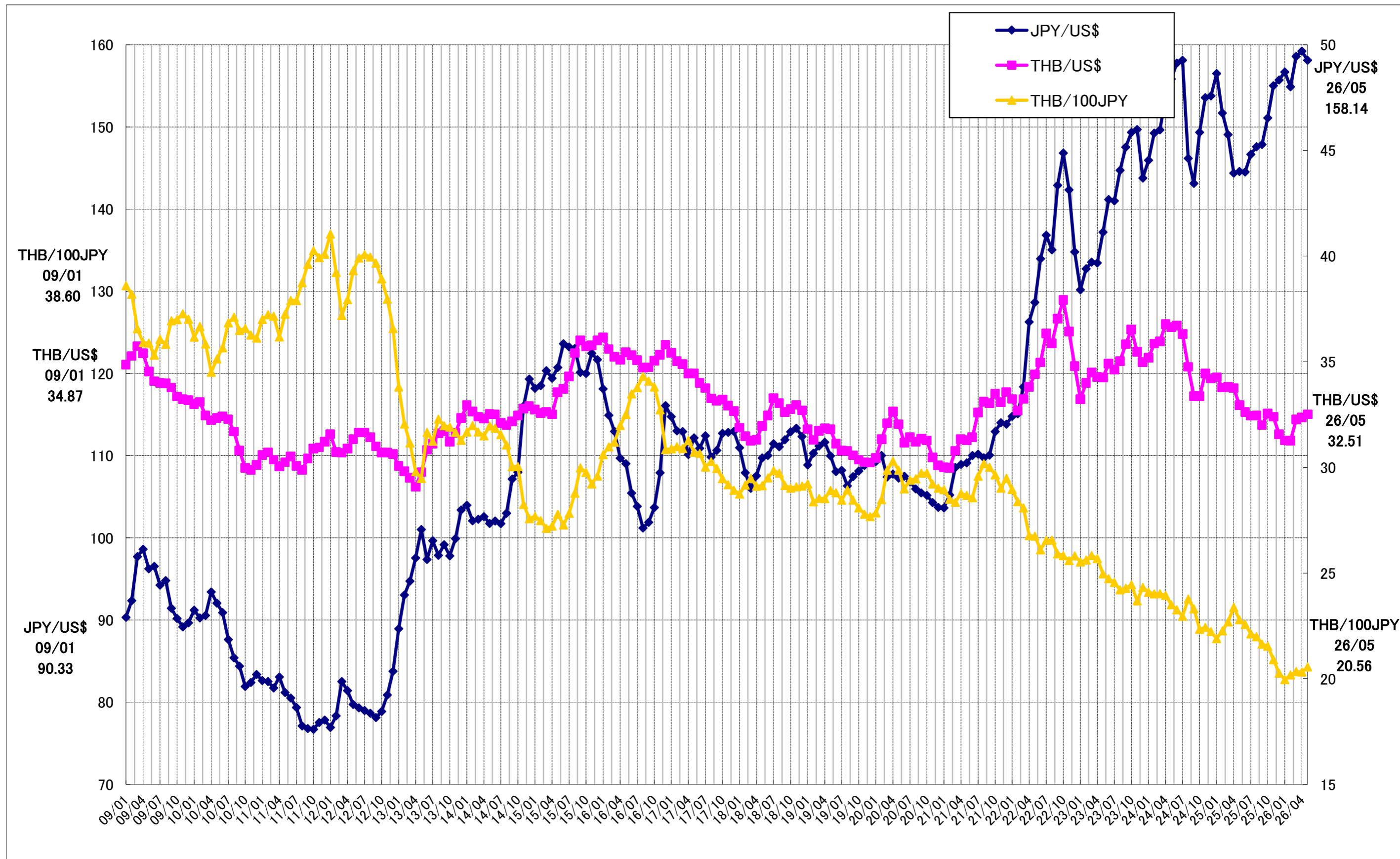
(4) 基本特典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて特典を付与している。

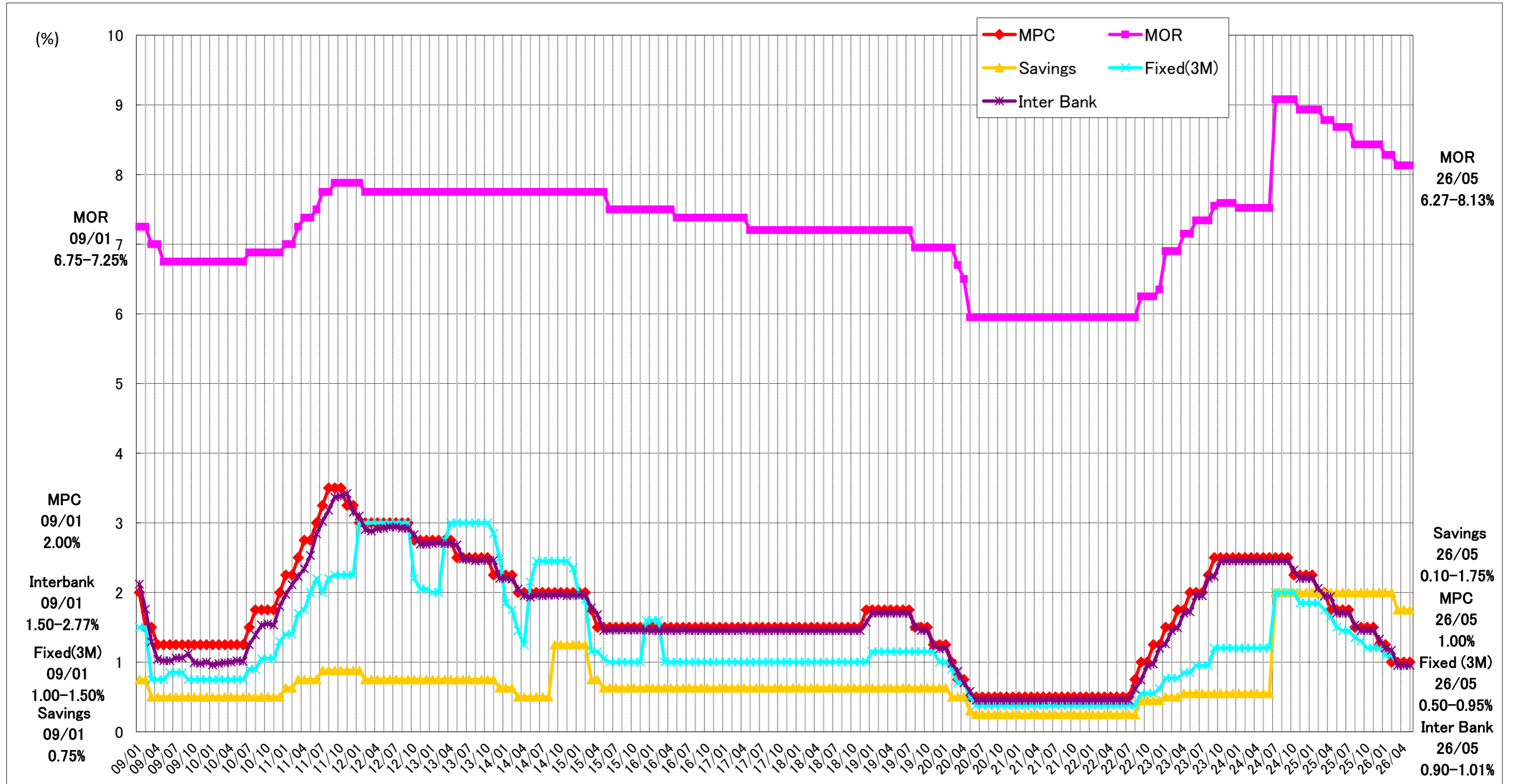
グループ	対象業種・業種例	法人税免除	税務特典		非税務特典*
			輸入税免除		
			機械	輸出向け製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業(バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術)	10~13年間 (上限なし)+ 追加特典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間(上限なし)+ 追加特典			
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加特典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加特典	○	○	○
A4	技術がA1-A3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加特典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			

*外国人専門家の入国・就労許可の供与、事業用地の所有権、外資資本規制の緩和等

パーツ為替相場推移 (2009~2026)



(出所)タイ中央銀行 ※2026年5月末時点



(出所)タイ中央銀行 * MOR、S/A、F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート(2024年7月以降はタイ商業銀行14行適用レート) ** O/N平均値 ※2026年5月末時点

・本資料に関しては、内容の一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltd.または三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいようお願いいたします。
 ・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltd.が信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
 ・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltd.の判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltd.および三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。